

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：8月第2週目）

- 1 今年のタバコ販売シーズンが終了
- 2 2025 年中間金融政策声明
- 3 脱米ドル化に向けた動き
 - (1) ジンバブエ中央銀行が脱米ドル化ロードマップを策定へ
 - (2) 米ドル建て融資が銀行の貸出残高の大部分を占める
 - (3) 財界は明確なロードマップの策定を訴え
- 4 土地保有権利書発行プログラム実施中
- 5 (論説) 中古衣料品の輸入・販売禁止は効果的な解決策ではない
- 6 デジタル金融促進の取り組み
- 7 ジンバブエ証券取引所が外国投資家の呼び戻しに取り組む
- 8 政府による密輸・不正行為取り締まり
- 9 ZiG の安定により銀行部門の収益構造が改善、安定性維持に期待
- 10 政府が中間送金税 (IMTT) 見直しを計画

1 今年のタバコ販売シーズンが終了

ジンバブエの 2025 年タバコ販売シーズンは、3 億 5270 万キロの収穫量と 12 億米ドルの総収入で終了し、当初目標を上回った記録的なシーズンとなった。平均価格は 1 キロあたり 3.32 米ドルと前年よりやや低くなったが（前シーズンは 3.43 米ドル）、最高価格はオークションで 1 キロあたり 4.99 米ドル、契約栽培農家では 6.30 米ドルに達した。関係者からは、今シーズンの収穫量は良好で、支払遅延に関する農家の苦情も少なかったものの、投入コストの高騰や外貨保有政策などが課題として挙げられている。（8 日付ヘラルド紙 1 面）

2 2025 年中間金融政策声明

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、インフレ抑制と為替レート安定のため、政策金利を 35% に据え置き、緊縮的な金融政策を維持すると発表した。これは、年間インフレ率を 2025 年末までに約 30% に抑制するという予測に基づく。RBZ は変動相場制を採用しており、マネタリーベース管理を通じて為替レートに影響を与えていると強調する。利下げを求める声もあるものの、RBZ はインフレ抑制が定着してから段階的な緩和を検討するとしている。同時に、最低預金金利や輸出業者に対する外貨放棄要件なども維持した。RBZ は価格安定を最優先課題とし、成長を阻害することなく目標達成を目指すとしている。（8 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

3 脱米ドル化に向けた動き

- (1) ジンバブエ中央銀行が脱米ドル化ロードマップを策定へ

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、2030 年までに複数通貨体制から ZiG の単一通貨制度への移行を目指し、「脱米ドル化ロードマップ」を策定する。ロードマップは、今後の国

家開発戦略 2 (NDS2) に盛り込まれる。複数通貨体制は経済への政府の影響力を制限し、輸出競争力を阻害する一方、国内単一通貨は金融政策の管理、インフレ抑制、長期的な経済計画の促進に繋がるとしている。

ZiG 導入以降、経済は安定しインフレ率は低下、並行市場レートも縮小しているものの、外貨預金や米ドル建て契約の扱い、移行のタイムラインと詳細、経済への影響など、懸念事項も残る。利害関係者からは、段階的な移行、透明性、法的保証、包括的な協議、明確なガイダンスなどが求められており、RBZ は慎重なアプローチで、経済的安定性を維持しつつ、移行を進める必要がある。成功の鍵は、国家目標と現実的な対策のバランス、信頼感の醸成、そして法的・制度的保証の確立にある。(10 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(2) 米ドル建て融資が銀行の貸出残高の大部分を占める

ジンバブエ経済は長年通貨不安定に悩まされ、企業と個人の双方に大きな課題をもたらしてきた。ZiG 導入と脱米ドル化スケジュール発表は安定性をもたらす好機だったが、政府高官からの矛盾するメッセージが不確実性を生み出し、経済発展を阻害している。当初、2030 年までの複数通貨制度維持の表明は企業や投資家に安心感を与えたが、その後、早期の脱米ドル化の可能性を示唆する発表が不安感を招いている。この信頼の欠如と政策の一貫性のなさは、企業の長期的な意思決定を困難にし、融資にも悪影響を与えている。解決策は、民間部門を含む利害関係者との協議に基づいた、明確で詳細かつ一貫性のあるロードマップの策定と、金融・財政政策の整合性のある統一された声明の発表である。政府は明確なメッセージを発信し、市場の不確実性を解消する必要がある。

(14 日付ファイナンシャルガゼット紙 5 面)

(3) 財界は明確なロードマップの策定を訴え

ジンバブエの脱米ドル化をめぐる、財界は明確なロードマップの緊急策定を訴えている。2030 年を目標とする政府の方針に対し、その詳細なプロセスが不明瞭なまま長期的な投資や経済成長を阻害しているとの懸念がある。専門家らは、インフレ抑制、外貨準備高の増加、金融・財政政策の一貫性など、健全な脱米ドル化に必要な経済条件がまだ整っていないと指摘している。為替レートの不安定さも大きな課題となっており、財界からは、より具体的な計画と利害関係者との協議を求める声が上がっている。(14 日付ファイナンシャルガゼット紙 1 面)

4 土地保有権利書発行プログラム実施中

政府は、土地改革プログラムの受益者約 36 万人の A1 農家 (小規模農家) と 2 万 3500 人の A2 農家 (商業農家) に土地保有権証書を発行するプログラムを実施中である。2024 年 12 月より開始され、既に 1264 の A1 農場の測量と所有権証書の処理が完了した。政府は土地を担保とした融資を可能にするため、所有権証書発行を推進しており、6 つの地元銀行とモゲージファイナンス (mortgage financing) に関する協定も締結している。

(10 日付サンデーメール紙 7 面)

5 (論説) 中古衣料品の輸入・販売禁止は効果的な解決策ではない

政府による中古衣料品の輸入・販売禁止は、夜間販売による違法行為や正規事業の弱体化といった問題への対処策として発表された。しかし、世界で最も高い失業率の一国であるジンバブエにおいて、国民の多くが非正規経済、特に中古衣料販売に頼っている現状を考慮すると、この禁止措置は生活手段を奪う大胆な攻撃と捉えることができる。2015年の同様の禁止措置も国民の反発で撤回された経緯がある。政府は非正規経済の拡大という根本原因への対策を講じるべきであり、中古衣料の禁止は対処療法に過ぎず、効果的な解決策とはならない。ジンバブエの衣料部門の衰退は、中古衣料品の輸入だけでなく、外貨不足、借入コスト、頭脳流出、電力問題、高額な輸入関税など、様々な要因が複雑に絡み合っているためである。(10日付スタンダード紙社説)

6 デジタル金融促進の取り組み

2025年上半期、国内の電子決済は記録的な3億8100万件、総額1兆2000億ZiG(449億米ドル)に達した。年間一人当たり平均6件の取引は、RTGS、カード、モバイルマネーなど多様なプラットフォームを通じて行われた。ジンバブエ中央銀行(RBZ)はデジタル金融サービスの促進、安全性向上、金融包摂拡大に継続的に取り組んでいる。一方、取引量増加に伴うサイバーセキュリティリスクへの懸念も高まっており、RBZはマネーロンダリング監視強化やAIを活用したサイバーセキュリティガイドライン策定を進めている。また、ISO20022への準拠推進、フィンテック企業参入障壁の削減、パンアフリカ決済システム(PAPSS)への統合強化など、国際標準への適合と金融包摂の拡大に向けた取り組みも進めている。(12日付ヘラルド紙ビジネス1面)

7 ジンバブエ証券取引所が外国投資家の呼び戻しに取り組む

ジンバブエ証券取引所ホールディングス(ZSEH)は、過去5年間で外国投資家の参加率が50%減少したことを受け、国際的なロードショーを実施し、投資家の呼び戻しを図っている。減少の主な原因は為替レートの変動と配当金の送金困難さにある。ジンバブエ証券取引所(ZSE、現地通貨建て)とビクトリアフォールズ証券取引所(VFEX、外貨建て)の第1四半期の参加率は低迷しており、ZSEの時価総額も減少傾向にある。VFEXへの外国投資は増加傾向にある一方、ZSEへの投資はZiGの安定性に依存している。ブゴニCEOは、国内機関投資家の割合が高すぎることを懸念し、多様化を促進する必要性を強調する。不動産への投資意欲は依然高く、不動産投資信託(REIT)の促進を検討している。(13日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

8 政府による密輸・不正行為取り締まり

産業・通商省は、13日に発表した声明の中で、政府は密輸を含む不正行為を行う事業者に対する全国的な取り締まりを強化し、419事業者を起訴したと発表した。この取り締まりは、消費者保護と公正な取引促進のため、偽造品販売、重量不足、不正価格設定、不適切なラベル表示などの違反を取り締まっている。これまでに3779事業所の検査を行い、402件の是正勧告、4816単位の製品押収が行われた。政府は啓発・執行キャンペーンを継続し、国民には不正事業者の通報を呼びかけている。この取り組みは、ジンバ

ブエ産業再建・成長計画（Zimbabwe Industrial Reconstruction and Growth Plan 2024-2025）の一環である。（14日付ヘラルド紙2面）

9 ZiGの安定により銀行部門の収益構造が改善、安定性維持に期待

現地通貨 ZiG は、導入以来米ドルに対して比較的安定した為替レートを維持し、銀行部門に安定性をもたらしている。2024年9月の43%の一時的な切り下げを除き、並行市場プレミアム（公式レートと闇レートの差）も狭い範囲に収まっている。これは、金融引き締め政策と外貨流入の増加によるインフレ抑制効果によるものである。ジンバブエ中央銀行（RBZ）は外貨準備高を増やし、為替市場に介入して変動を抑制している。月間インフレ率は平均0.6%に低下し、年間インフレ率も減少傾向にある。銀行の収益は、以前は不動産投資や外貨資産の換算益に依存していたが、現在は融資利子と手数料が主な収入源となり、より安定した運用環境を示している。ZiGの安定性により、銀行は融資ポートフォリオをより正確にモデル化できるようになり、信頼回復に繋がっている。経済学者らは、安定性を維持するためには継続的な財政規律と外貨流入が不可欠だと指摘している。（14日付政府系ヘラルド紙ビジネス1面）

10 政府が中間送金税（IMTT）見直しを計画

政府は、2026年度国家予算（11月発表予定）において、中間送金税（IMTT）の減税を計画している。現在、すべての電子送金に2%の税率が課せられているこの税金は、事業コスト増加の要因として批判されており、現金取引への回帰を招いている。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2025年国家予算中間レビューの説明会で、IMTTは歳入のわずか7%を占めるに過ぎないと述べ、税率の見直しを示唆した。業界団体や企業は、IMTTの廃止または大幅な減税を強く求めており、世界銀行も経済正規化促進のため税控除を提案している。IMTTは、特に利益率の低い企業に大きな負担をかけていると指摘されている。（14日付ファイナンシャルガゼット紙3面）